

勿凝学問 166

日本は世界初「保険方式から租税方式に移行する国」になるのでしょうか
それは政治家に負担がかかりすぎるのでは・・・

2008年7月3日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

月刊『企業年金』7月号で「年金改革案の比較 税方式か社会保険方式か」という特集が組まれる。両論併記でのインタビュー依頼だったので、お断りしようと思ったのだが、さすがに先方も考えたようで、コンタクトをとってこられた方が、数年前に、わたくしの論が北大キャンパスに広まる切っ掛けを作ってくれた方だったゆえに引き受ける。

『企業年金』2008年7月号より

今回のシミュレーションによって未納が原因で公的年金制度が破綻する可能性がないことが示されました。未納の増加ゆえに年金は既に破綻していると信じてきた多くの人たちは、「なぜ破綻しないのか？」と疑問をもってくれました。みずから疑問をもってくれた人は、聞く耳をもっていただけるようになります。世間の常識を疑うこともなく信じている人は、同じ説明をしても、説明のメッセージは理性や心に届かないようです。今回のシミュレーションは、まず、未納が増えても破綻しないのはなぜ？と疑問をもってもらう手順を踏んで、年金学習を一人でも多くのひとにってもらう切っ掛けになればと願っています。

一八八〇年代、ビスマルクの時代に考案された社会保険としての年金というのは、負担と給付の間に何十年という長い期間があり、一人一人は自分のために払っているつもりなのに、その保険料は今の高齢者を支えるために使われている——本質的に理解しづらい制度なんですね。ですけど、保険料の拠出履歴が残る社会保険方式の年金制度は、その生命力は想像を絶するものがあります。ビスマルク時代にはじまった年金は、二つの大戦で大敗した後に東西ドイツに分割され、その後統一された今も、なお存続しています。読売新聞がいみじくも書いていたように、「全額税方式の基礎年金を導入している国はカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの3か国だが、いずれも制度発足当初からで、途中から税方式に移行した例はない」んですね。他にデンマークもあります。あの国も発足当初かです。日本で世界初の移行を試みるとなると、政治家は大変でしょう。しかも今の年金が破綻しているわけでもなく、今後破綻しそうもないから、正当な理由もないので国民のほとんどが移行に反対もする。それを説得するのが政治家の役割だと言う人も一部いますけど、そんなことを頼まれるなんて日本の政治家というのはなかなか辛いもんですね。

未納者は全加入者の5%程度であり、彼らの6割は年収3百万以上で未納者は必ずしも低所得者ではありません。基礎年金は租税と保険料の長所を採り入れるために両方を折衷しているので、どう考えても、未納者から納付者に所得の再分配がなされる制度になっているんですね。ですから、誤った情報にダマされて未納でいる人は本当に可哀想です。現行の年金制度を正しく理解してもらうよう、しっかりと広報することが今後の年金政策上、最も重要になると思います。

ただ現行制度を維持するのではなく、無年金低年金対策は、週20時間以上勤務の非正規労働者へ厚生年金適用、保険料減免の職権適用、生活保護におけるミーンズテスト

の緩和で対応すべきです。20 時間未満の勤務者は国民年金保険料を払いつつ、就労時間に応じた事業主負担をとり年金額に反映させる制度に改正することも望ましい。

企業年金については、公的年金の給付水準が下がる以上その役割と期待が高まっていくことは間違いないですね。(談)

けんじょう・よしかず 慶應義塾大学商学部卒。2002年より現職。ケンブリッジ大学訪問研究員、社会保障審議会委員等を歴任、現社会保障国民会議委員。著書『再分配政策の政治経済学』シリーズ等多数。

ちなみに、両論併記の相方は、土居丈朗さん（慶應義塾大学経済学部准教授）で、テーマは「年金には2つの機能があるわけですから、その機能毎に財源の調達手段を分けるべきでしょう」です。